

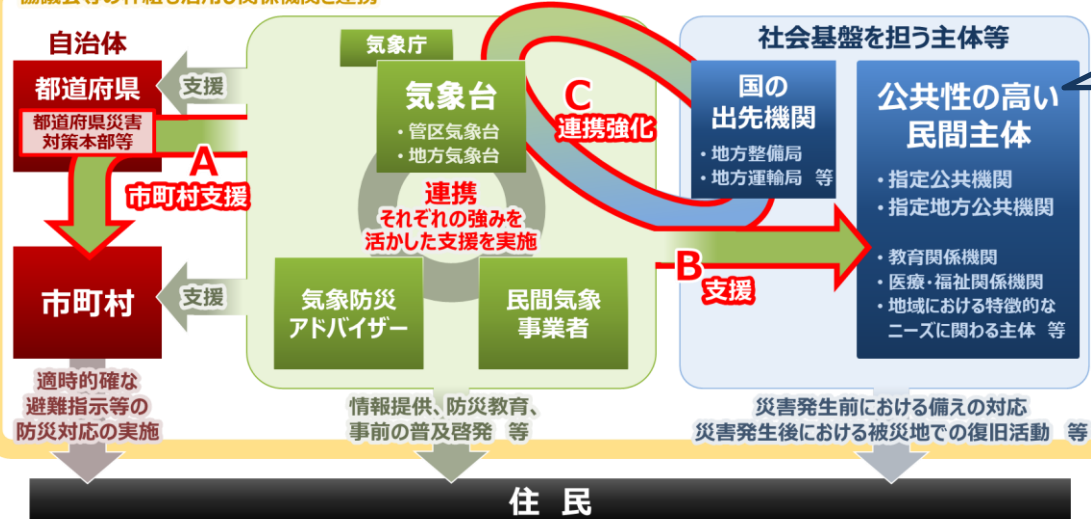
## 背景

- 気象庁では、平成30年度以降、気象台による地域防災支援業務として防災の最前線に立つ市町村を中心に、JETT(気象庁防災対応支援チーム)の派遣や気象防災アドバイザーの活用などを推進。
- 甚大な災害時の対応の経験を踏まえ、より強固な取組とするための工夫や、地域における自治体以外の防災活動の担い手の公共性などを踏まえたうえで、地域防災支援業務の対象の拡充が論点。
- 地域における気象防災業務の根本的な目的である「住民の生命、財産、安全・安心を守る」ことに立ち返り、民間気象事業者や気象防災アドバイザーの取組実態も踏まえたうえで、気象台が地域社会全般における様々な防災対応等に対しどのような役割を果たしていくべきかについて検討。

## 支援・連携

- ◎ 自治体への支援の充実・改善が最重要であり、住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える様々な主体に対する支援も重要。
- ◎ 気象台、民間気象事業者、気象防災アドバイザーがそれぞれの強みを活かし、日頃からの対話を通じ連携を図りつつ支援を実施することが重要。

協議会等の枠組みも活用し関係機関と連携



住民の生活や活動を支える基盤の維持を担い、直接的・間接的に住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える主体

### <柱となる支援・連携>

- A:** 住民の生命、財産を守るため避難情報の発令を担う市町村を、都道府県災害対策本部等との緊密な連携を通じて支援
- B:** 住民の生命、財産、安全・安心な生活・活動を支える公共的な主体への支援
- C:** 地域の防災対応を効果的に支援するため、国の出先機関との連携を一層強化

# 地域における気象防災業務に関する検討会 報告書概要（案）

- 気象台、民間気象事業者及び気象防災アドバイザー（気象関係３者）の取組実態を踏まえ、それぞれの役割を以下のとおり確認。
- ３者それぞれの強みを活かし、連携して地域の気象防災を支援することが重要。

## 気象関係３者の連携イメージ



### ● 気象防災の専門家として市町村の防災対応を直接支援

- ✓ 災害直前における避難情報発令についての首長への進言や、事前における市町村職員を対象とした研修等や、住民を対象とした普及啓発活動等による支援

### ● 今後は地域に一層溶け込み、様々な場面で活動

### ● 広く社会全体に対し警報等の情報発信、防災気象情報のリテラシー向上

### ● 直接的または間接的に住民の生命、財産、安全・安心を守る主体への支援

- ✓ 警報等の発表・解除の見通しの解説、社会全体に向けた防災気象情報の普及啓発等、防災気象情報の読み解きを支援

### ● 利用者にカスタマイズした情報提供・解説

### ● 利用者側の業務課題、個別ニーズに向き合った取組

- ✓ 公共性の高い民間主体、特にインフラ関係の主体に対しては、詳細なニーズ及びその変化に素早く応じた取組の実績、ノウハウを有する

日頃からの対話を通じ連携を図りつつ、取組を進めていくことが重要

# 地域における気象防災業務に関する検討会 報告書概要（案）

## 各段階における気象台の取組（概要）

- ◎ **事前**：関係主体と「顔の見える関係」を構築し、各主体における知識の習得や訓練等のスキルアップを図る取組、円滑な防災・災害対応の実施に向けた防災計画策定の支援、気象防災アドバイザーの活用促進等の取組を実施。「担い手」による取組の推進も重要。
- ◎ **災害直前**：警報等の発表の見通しなど早めの情報提供、気象台が持つ危機感の一層確実な伝達等を実施。
- ◎ **災害直後**：警報等の解除の見通しの解説、迅速な救助・復旧対応に資する気象、地震活動、火山活動の解説等を実施。
- ◎ **事後**：復旧・復興作業等に資する被災地の気象の見通しや地震活動、火山活動の状況等の解説を実施。また、次の災害に備えるため、「事前」から「災害直後」までの取組の効果を検証（自治体と共同で実施する「振り返り」等）。
- 気象台は特に「災害直前」の取組が期待され、これが有効に機能するよう「事前」の取組を推進し、「事後」の取組により改善を図ることが重要。
- 避難行動に時間を要する**要配慮者**の生命、財産、安全・安心を守る取組も必要であり、実施にあたっては、自治体の福祉部局等との連携も重要。
- これらの実施にあたっては、**国の出先機関と連携**して効果的に取組を進めることも重要。

## 気象台による段階に応じた取組イメージ

災害発生を中心とした時系列 災害対策基本法 における災害対策		災害発生			
		事前	災害直前 (おそれがある場合を含む)	災害直後	事後
		災害予防	災害応急対策		災害復旧・復興
自治体	市町村への支援	<ul style="list-style-type: none"><li>基礎的な知識に関する研修</li><li>実践的なワークショップ</li><li>タイムラインや各種防災計画等の策定支援</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>段階に応じた支援により、気象、地震活動、火山活動等の状況や今後の見通し等を解説（防災メール、オンライン説明会、ホットライン、JETT等）</li></ul> <div>都道府県災害対策本部等を通じた支援</div>		<ul style="list-style-type: none"><li>被災地域を対象とした気象の見通しや地震活動、火山活動の状況等の解説</li><li>主に自治体と実施する防災対応の「振り返り」</li><li>「振り返り」事例集の作成・共有</li></ul>
	都道府県への支援・連携	<ul style="list-style-type: none"><li>気象防災アドバイザーの活用促進</li></ul>			
社会基盤を担う主体等	公共性の高い民間主体への支援	<ul style="list-style-type: none"><li>防災気象情報等に関する勉強会、講演会</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>都道府県災害対策本部等を通じた解説</li><li>自治体向けの「防災メール」や「オンライン説明会」を活用した情報提供</li></ul>		
	国の出先機関との連携	<ul style="list-style-type: none"><li>自治体や関係主体等を対象とした、連携した普及啓発</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>合同記者会見、報道発表等</li><li>協議会等の枠組を通じた情報提供・解説</li></ul>		

**都道府県災害対策本部等を通じた支援**

※これら取組の実施にあたっては、民間気象事業者、気象防災アドバイザーとの対話を進め、連携を図りつつ進めることが重要。